

コロナ禍の生活環境と行動変容に 関する追加調査—結果報告

桑原進、近藤雄介、村舘靖之、小塩隆士

November 2022



内閣府経済社会総合研究所

Economic and Social Research Institute

Cabinet Office

Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

コロナ禍の生活環境と行動変容に関する追加調査—結果報告

桑原進、近藤雄介、村舘靖之、小塩隆士¹

要旨

内閣府経済社会総合研究所では、2019 年から 2021 年にかけて内閣府が実施した調査と 2021 年 11 月に一橋大学が追加で行った調査結果を活用し、コロナ禍の生活への影響、行動変容について研究を行っている。当研究所ではさらに、2022 年 3 月に、2021 年 11 月の調査における回答者に対して、追加の調査を行ったところ、その結果概要を報告する。

今回追加した調査項目は、1)コロナ禍の主観的影響度と、2)行動変容をもたらした要因、3)ライフスタイルの変容に関する主観的評価である。本稿では、主要な結果を確認しつつ、単純集計結果、及び性、年齢、地域別クロス集計結果を公表する。詳細な分析は別の機会に報告したい。

目次

1. 調査の概要	4
2. 主な調査結果	5
(1) 主観的影響度に関する調査項目	5
(2) 行動変容をもたらした要因	8
(3) 生活スタイルの変容の主観的評価	11
(4) 就業状態別の傾向	13
3. むすび	13
添付 1 単純集計表	
添付 2 クロス集計表	

¹ 桑原進は内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、近藤雄介は同政策調査員、村舘靖之は同研究官、小塩隆士は一橋大学経済研究所教授。本稿を執筆するにあたっては、数土直紀一橋大学大学院社会学研究科教授、増島稔内閣府経済社会総合研究所長、林伴子同次長、出口恭子同上席主任研究官、木村浩巳株式会社サーベイリサーチセンター主任研究員より貴重な助言をいただいた。あらためて感謝を申し上げる。なお、本稿中の見解、分析等はあくまで筆者個人のものであり、経済社会総合研究所のものではない。また、データや分析における誤り等の責任はすべて筆者に帰するものである。

1. 調査の概要

(これまでの調査の概要)

内閣府では、2019 年より 3 度（2019 年 1 月 25 日～2 月 7 日：サンプル数 10293、2020 年 2 月 7 日～2 月 20 日：サンプル数 5281、2021 年 3 月 3 日～3 月 11 日：サンプル数 5234）にわたり、「満足度・生活の質に関する調査」を実施してきている。これは、我が国の経済社会の構造を人々の満足度（Well-being）の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていくことを目的とするインターネット調査である。一橋大学が実施した「コロナ禍の生活影響と行動変容に関する調査」は、内閣府の調査の個票が公開され、かつモニター登録会社と契約すれば接続可能であることを利用した調査であり、ポストコロナの経済社会システムに影響を及ぼしつつある人々の行動変容の把握、そして、経済社会システムの変化の方向性の評価・検討等必要となる多角的な分析に向けて、主要な影響、行動変容や意識の変化を把握することを目的に実施された。実施期間は 2021 年 10 月 27 日～11 月 8 日であり、サンプル数は 5234 件である。

一橋調査(以下 11 月調査)の調査項目には、内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」と同様の項目が多く含まれる。また、緊急事態宣言下の生活影響・行動変化に関する調査項目が含まれる。

(今回の調査の概要)

今回内閣府経済社会総合研究所が実施した調査は、以上の調査と可能な限りサンプルが接続するように設計しつつ、主観的影響度などの項目について追加で調査を行ったものである。同じくインターネット調査であり、サンプル数は 1008 である。調査期間は、2022 年 3 月 16 日～3 月 20 日である。サンプルの性、年齢分布は、図表 1 のとおりであり、母集団である日本の総人口と比較し、これまでの内閣府調査、11 月調査と同様に 20 代、60 代が厚く、10 代、70 代以上が薄いという偏りがある²。また、影響の大きい地域とそうでない地域での人々の行動変容の違いが分析出来るよう、10 万人あたりのコロナウイルスの感染者数、死亡数、緊急事態宣言期間の日数の累積値について、一橋調査が行われた 2021 年 11 月時点の値で都道府県別に平均値、標準偏差を計算し、z 値（＝（都道府県の平均値－平均値）/標準偏差）でみて、いずれかが 0.5 以上となる都道府県を影響が大きい地域と指定した。クロス集計表ではこの分類に基づく地域別集計結果を掲載している。具体的には、北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、岐阜、京都、大阪、兵庫、福岡、沖縄の 12 都道府県を影響が大きい地域としている（人口で見るとおおむね総人口の半分に相当し、サンプルのちょうど半分ずつとなっている）。

² インターネット調査は、無作為抽出ではないため、指摘したようなサンプルのバイアス以外にも様々なバイアスが存在し、結果の解釈には注意が必要である。

図表1 サンプルの属性

年代	男	女	合計	構成比 (%)	総務省人口推 計構成比(%)
10代	5	4	9	0.9	5.0
20代	163	164	327	32.4	11.4
30代	50	57	107	10.6	12.5
40代	70	68	138	13.7	16.1
50代	48	43	91	9.0	15.5
60代	109	111	220	21.8	13.8
70代以上	59	57	116	11.5	25.6
合計	504	504	1,008	100.0	100.0

2. 主な調査結果

(1) 主観的影響度に関する調査項目

(回答結果)

主観的影響度に関する設問と回答者数は以下の通り。(問1は過去や他の変数との比較のため生活満足度を調査している。) 今回の調査では、影響の大きさを評価する上で、「国民全体の平均」を想定していただき、それを参照点として評価することを何う設問を用いた。大きいほうだと思う、どちらかといえば大きいほうだと思うという回答者(7.3%+20.2%)より、小さいほうだと思う、どちらかといえば、小さいほうだと思うとする回答者(12.8%+28.9%)の方が多く、自身への影響を控えめに見積もるバイアスが見受けられる。

問2. あなたの生活に対するコロナ禍の影響は、国民全体の平均と比べて大きいほうだ
 と思いますか、それとも、小さいほうだと思いますか。

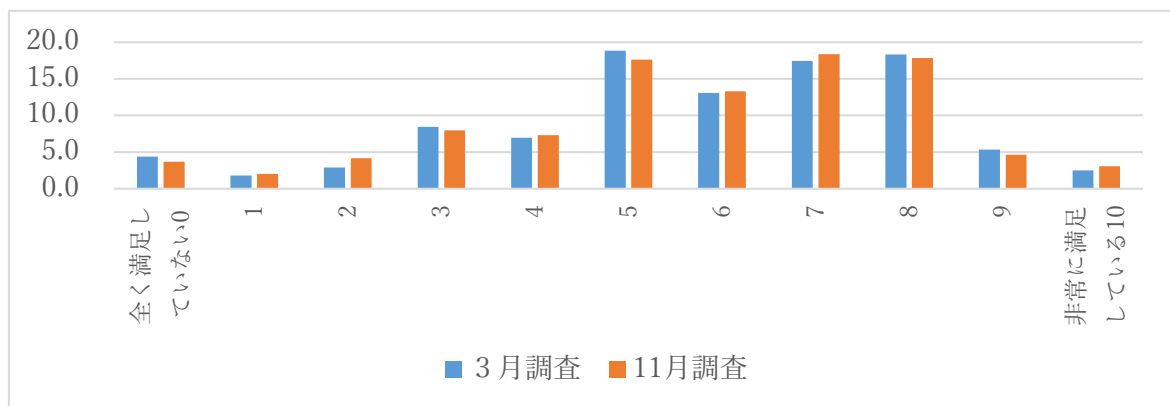
図表2 選択肢と回答結果

	回答者数	構成比(%)
1 大きいほうだと思う	74	7.3
2 どちらかといえば、大きいほう だと思	204	20.2
3 どちらともいえない	310	30.8
4 どちらかといえば、小さいほう だと思	291	28.9
5 小さいほうだと思う	129	12.8
合計	1008	100.0

(主観的影響度の信頼性、妥当性)

次に、主観的影響度の信頼性³及び妥当性を確認する。まず信頼性であるが、本調査項目は継続して調査していないため直接信頼性を確認することはできない。そのため間接的に他の調査項目での回答の安定性から調査全体の信頼性を確認する。生活満足度に関する回答の単純集計値は図表3の通りであり、11月調査結果と比較し、分布に大きな違いは見当たらず、同時に調査した他項目は十分な信頼性持つと考えられる(平均は3月調査が5.76、11月調査が5.75である)。

図表3 生活満足度の分布



一方、妥当性を確認するため、コロナショックの主観的影響度と生活満足度のクロス集計(図表4)を見ると「どちらともいえない」という選択肢で生活満足度が低くでている。「どちらともいえない」が、今回の選択肢には含まれなかった「分からない」など、大きいから小さいに向けた一軸評価における中位の値ではない評価を吸収した可能性がある。何が表されているかについては、更なる分析が必要である。

図表4 主観的影響度別の生活満足度の平均値、標準偏差

コロナショックの影響		生活満足度	
		平均値	標準偏差
大きいほうだと思う	74	5.28	3.07
どちらかといえば、大きいほうだと思う	204	5.51	2.22
どちらともいえない	310	5.22	2.13
どちらかといえば、小さいほうだと思う	291	6.34	2.07
小さいほうだと思う	129	6.37	2.61
合計	1008	5.75	2.33

³ 一般にアンケート調査等で得られた尺度の信頼性は、回答結果の安定性から、妥当性は他の類似尺度との相関などから確認することが多い。

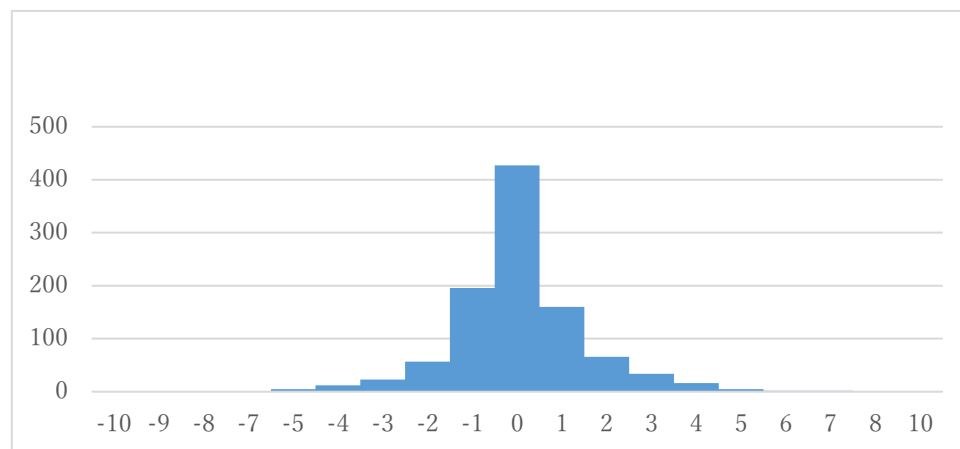
次に、実際の影響との関係、すなわちコロナ禍の「影響の大きかった地域」と「他の地域」で評価に違いがあるか、確認する。調査時点（3月）と地域区分の時点（昨年11月）の違いが影響している可能性もあるが、主観的な影響評価に大きな地域差は見当たらない（図表5）。カイ二乗検定（適合度検定）で分布が一致するという仮説は棄却できない。

図表5 地域別の影響

	大きいほうだと思う	どちらかといえば、大きいほうだと思う	どちらともいえない	どちらかといえば、小さいほうだと思う	小さいほうだと思う	合計
影響の大きかった地域	36	102	151	142	73	504
構成比(%)	7.1	20.2	30.0	28.2	14.5	100.0
その他の地域	38	102	159	149	56	504
構成比(%)	7.5	20.2	31.5	29.6	11.1	100.0
合計	74	204	310	291	129	1008
構成比(%)	7.3	20.2	30.8	28.9	12.8	100.0

3月調査という一時点における調査結果からは、コロナ禍の影響に関する主観的評価で地域差が確認できなかったが、パネルデータとして接続できた出来た調査項目からは一定の違いが確認できる。図表6は、3月調査の1008の回答者11月調査からの生活満足度の変化幅のヒストグラムである。

図表6 11月調査から3月調査にかけての生活満足度の変化幅の分布



この変化幅の平均値を地域別にみると（図表 7）コロナ禍の影響の大きかった地域における平均値は、ほとんどゼロと満足度は変化していない一方、その他地域ではプラスであり改善していることが分かる。昨年 11 月時点では、全国的に感染が収まっていた一方、3 月時点では、第 5 波による感染が改めて広がっており、その影響の違いが出ているものと思われる。変化幅の平均値の違いは 5 %レベルでは有意ではないが、10%レベルでは有意である。主観的影響度についても、異時点間の比較ができれば、地域差を確認できる可能性があり、更なる調査に期待したい。

図表 7 地域別の生活満足度の昨年 11 月時点と 3 月時点の変化幅

	回答者数	差の平均値	差の標準偏差
影響の大きかった地域	504	-0.008	1.64
その他の地域	504	0.143	1.47
全体	1008	0.067	1.56

(2) 行動変容をもたらした要因

次に、生活に影響した項目について、以下のような問により質問している。

問 3. これまでのコロナ禍を振り返った時、次の（1）～（6）は、あなたの日頃の生活行動にどの程度影響しましたか。

- （1）自分への感染の不安
- （2）家族や親しい人への感染の不安
- （3）感染者数・死者数の増加や医療危機の状況
- （4）政府・自治体からの自粛要請や新しい生活様式の呼びかけ
- （5）周りの人の行動や社会全体の雰囲気
- （6）新たな商品・サービス、生活インフラ等の登場や普及

選択肢：図表 8 参照

図表 8 影響を与えた要因と影響の大きさの評価

	大きく 影響し た	やや影 響した	どちら ともい えない	あまり 影響し なかつ た	ほとん ど影響 しなかつ た	合計
(1) 自分への感染の不安	256	379	193	97	83	1008
構成比(%)	25.4	37.6	19.1	9.6	8.2	100.0
(2) 家族や親しい人への感染の不安	255	399	191	83	80	1008
構成比(%)	25.3	39.6	18.9	8.2	7.9	100.0
(3) 感染者数・死者数の増加や医療危機の状況	154	351	291	125	87	1008
構成比(%)	15.3	34.8	28.9	12.4	8.6	100.0
(4) 政府・自治体からの自粛要請や新しい生活様式の呼びかけ	149	338	304	131	86	1008
構成比(%)	14.8	33.5	30.2	13.0	8.5	100.0
(5) 周りの人の行動や社会全体の雰囲気	185	392	257	92	82	1008
構成比(%)	18.4	38.9	25.5	9.1	8.1	100.0
(6) 新たな商品・サービス、生活インフラ等の登場や普及	133	323	337	126	89	1008
構成比(%)	13.2	32.0	33.4	12.5	8.8	100.0

これを見ると感染不安(1、2)を挙げる回答者が最も多いという結果となっている。次に、周りの人の行動や社会全体の雰囲気(5)についても、半数以上が影響したと回答している。感染情報(3)、政府の呼びかけ(4)、新たな商品・サービス(6)などもそれぞれ影響しているという回答が、影響していないという回答より多い。感染不安が主因であること、社会の同調圧力や官民の様々な対応も一定の役割を果たしたことがうかがえる。

行動変容をもたらした要因は、行動変容の一つと考え得るワクチン接種の有無にも影響すると考えられる。本3月調査においても、ワクチン接種回数を質問しているところ、回答結果は、以下図表9の通りとなっている。調査時点は高齢者から先行して3回目接種が進んでいる時期と一致しており、3回目接種済みとの回答者の割合は、全体の35.6%と2回目接種の52.7%より低い。

図表9 ワクチン接種に関する年代別回答状況（回答者数と構成比）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	合計
3回接種	0	55	21	30	26	130	97	359
構成比(%)	0.0	15.3	5.8	8.4	7.2	36.2	27.0	100.0
2回接種	8	218	67	95	55	73	15	531
構成比(%)	1.5	41.1	12.6	17.9	10.4	13.7	2.8	100.0
1回接種	0	1	1	0	0	0	0	2
構成比(%)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
接種せず	1	53	18	13	10	17	4	116
構成比(%)	0.9	45.7	15.5	11.2	8.6	14.7	3.4	100.0
合計	9	327	107	138	91	220	116	1,008
構成比(%)	0.9	32.4	10.6	13.7	9.0	21.8	11.5	100.0

11月調査で2回目を接種したと回答した人のうち、3月調査で3回目の接種をしたと回答した人を1、そうでない人を0とするダミー変数を被説明変数に、影響を及ぼした要因の順序変数（ほとんど影響しなかった：0～大きく影響した：4）、年齢、学歴の順序変数（11月調査、高学歴程高いポイント）、世帯年収の順序変数（11月調査）、政府等の信頼の満足度（11月調査）を説明変数にロジスティック回帰分析を行ったところ、影響を及ぼした要因の変数で有意となったものはなかったが、「感染者数・死者数の増加や医療危機の状況」の係数が相対的に大きかった。また、年齢と政府等の信頼の満足度が1%水準で有意となった。一方、被説明変数をワクチン接種の有無とすると「政府・自治体からの自粛要請や新しい生活様式の呼びかけ」が10%水準で有意となった。この他、年齢、学歴が1%水準で有意となり、世帯年収が5%水準、政府等の信頼が10%水準で有意となった。

図表 10 ワクチン接種に関するロジスティック回帰分析

被説明変数	3 回接種ダミー	接種有無ダミー
	係数 (標準偏差)	係数 (標準偏差)
(1) 自分への感染の不安	0.045(0.121)	0.087(0.142)
(2) 家族や親しい人への感染の不安	-0.009(0.123)	-0.050(0.148)
(3) 感染者数・死者数の増加や医療危機の状況	0.1184(0.114)	0.177(0.140)
(4) 政府・自治体からの自粛要請や新しい生活様式の呼びかけ	0.1004(0.119)	0.254(0.144)*
(5) 周りの人の行動や社会全体の雰囲気	0.025(0.124)	0.067(0.145)
(6) 新たな商品・サービス、生活インフラ等の登場や普及	-0.088(0.107)	-0.214(0.133)
年齢	0.059(0.0005)***	0.028(0.006)***
学歴(11 月調査)	0.045(0.060)	0.340(0.072)***
世帯年収(11 月調査)	-0.002(0.055)	0.153(0.071)**
政府等の信頼の満足度(11 月調査)	0.118(0.041)***	0.087(0.051)*
対数尤度	-460.59	-322.2
疑似決定係数	0.1777	0.1046
サンプル数	818	1008

(注) ***は 1 %水準、**は 5 %水準、*は 10%水準でそれぞれ有意。

(3) 生活スタイルの変容の主観的評価

コロナ禍による生活スタイルの変容の主観的評価を以下の設問(問4)で聞いたところ、結果は以下の表の通り、半数以上の人々が、変化を経験したと回答している。

問4. これまでのコロナ禍を通じて、あなたの生活スタイルはどの程度変化しましたか。

図表 11 生活スタイルの変化

	回答者数	構成比(%)
1 大幅に変化した	153	15.2
2 多少変化した	507	50.3
3 どちらともいえない	160	15.9
4 あまり変化していない	135	13.4
5 ほとんど変化していない	53	5.3
合計	1008	100.0

また、生活のスタイルの変化をどのように評価しているのか、以下の問5の質問で伺った。

【ほとんど変化していない以外の方へ】

問5. あなたは、現在の生活スタイルをコロナ禍前の生活スタイルに戻したいと思いませんか。

図表 12 生活スタイルを元に戻したい希望の強さ

	回答者数	構成比(%)
完全に戻したい	246	25.8
多少戻したい	352	36.9
どちらともいえない	257	26.9
あまり戻したくない	85	8.9
まったく戻したくない	15	1.6
全体	955	100.0

結果は図表 12 の通りである。完全に元に戻したい人の割合は 25.8%であり、多少戻したいという回答はさらに多くの 4 割近くに及んだ。多くの人が生活を元に戻したいと考える一方、完全に戻したい人の割合は全体の約 4 分の 1 にとどまり、生活スタイルの変化の中には、今回の変化を機に、継続したい側面も含まれると考えられる。あまり戻したくない、全く戻したくないという回答も約 10%程度存在する。

生活のスタイルの変化の大きさに関する評価と生活スタイルを元に戻したい強さをクロス集計すると、以下の図表 13 の通り。大幅に変化したという人は 153 人中 120 人と多くの人が戻したい（完全に＋多少）と回答しているが、「完全に戻したい」を選択した人は半数以下にとどまっている。問 4 と問 5 の順位相関係数は 0.228 と 1 %レベルで有意となり、変化が大きいほど元に戻したい幅も大きい傾向があることが確認出来る。

図表 13 生活スタイルの変化の大きさと元に戻したい強さの関係

Q4 Q5	完全に 戻した い	多少戻 したい	どちら ともい えない	あまり戻 したくない	まったく 戻したくない	合計
大幅に変化した	65	55	15	12	6	153
構成比(%)	42.5	35.9	9.8	7.8	3.9	100.0
多少変化した	148	215	91	48	5	507
構成比(%)	29.2	42.4	17.9	9.5	1.0	100.0
どちらともいえない	11	39	101	7	2	160
構成比(%)	6.9	24.4	63.1	4.4	1.3	100.0
あまり変化していない	22	43	50	18	2	135
構成比(%)	16.3	31.9	37.0	13.3	1.5	100.0
合計	246	352	257	85	15	955
構成比(%)	25.8	36.9	26.9	8.9	1.6	100.0

(4) 就業状態別の傾向

コロナ禍については就業状態別に影響に格差が存在することが懸念されるところ、本調査における就業状態別の生活満足度を昨年 11 月に回答した結果と合わせて集計したところ、以下の図表 14 の通りとなった。正規雇用者において若干生活満足度の改善が見られる一方、非正規雇用者で改善が見られないが、サンプル数が少なく、有意な違いとはなっていない。

図表 14 就業状態別生活満足度

生活満足度平均値

	11 月調査	3 月調査
正規雇用（労働契約の期間の定めがなく、労働時間がフルタイムのもの）	5.78	5.87
非正規雇用（正規雇用以外のパート、アルバイト、契約・派遣社員、有期労働者など）	5.34	5.34
学生ではなく、就業していない（求職していない）（＝非労働力人口）	5.92	5.98
その他	5.53	5.60
合計	5.69	5.76

回答者数

	11 月調査	3 月調査
正規雇用（労働契約の期間の定めがなく、労働時間がフルタイムのもの）	390	387
非正規雇用（正規雇用以外のパート、アルバイト、契約・派遣社員、有期労働者など）	200	189
学生ではなく、就業していない（求職していない）（＝非労働力人口）	262	261
その他	171	171
合計	1008	1008

3. むすび

本稿では、追加調査で新規に行った調査項目を中心に結果を紹介した。本調査はこれまでの調査と接続して用いること、また、これまでの調査では行えなかった項目について実施してみることを目的としたインターネット調査であり、日本全体の状況を描写する無作為抽

出による調査設計とはなっていないが、単純集計結果、及び性・年齢・地域の主要な属性別のクロス集計結果を添付するので、これらも参考にさせていただきたい。本調査結果からは、コロナ禍で人々の生活に感染不安や同調圧力、官民の様々な対応の影響がでたこと、多くの人が全てを元の生活に戻したいと考えているわけではないことが確認出来る。一方、地域別にみた主観的影響の大きさとコロナ禍の死者数などの実際の影響の大きさとの関係は一時点のデータだけでは明確にすることが出来なかった。改めて研究を進めたい。選択肢の工夫も含めて検討が必要である。

今後は、これらの調査項目への回答を中心としつつ、他の調査結果との接続等を通じて、人々の行動変容の特徴や持続性、望ましい変化と望ましくない変化などについて詳しく分析していくことが望まれる⁴。

参考文献

桑原進、村館靖之、小塩隆士(2022)「政府等への信頼が促進するワクチン接種」、ESRI Discussion Paper 371, 内閣府経済社会総合研究所

内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第 204 号 2022 年

Takashi Oshio, et al(2022)” At Which Area Level Does COVID-19 Infection Matter Most for an Individual's Self-Rated Health? A Multilevel Fixed-Effects Model Analysis in Japan”, Int J Environ Res Public Health. 2022 Jul 22;19(15):8918.

内閣府経済社会システム統括官(2019-2022)「満足度・生活の質に関する調査」第 1 回から第 4 回報告書。以下リンクで入手可能(2022/9/13 現在)。

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>

⁴ 本研究で用いた追加調査のデータセットについては、個人が特定されない形で修正されたものを研究用に提供することが可能である。希望される研究者は、内閣府経済社会総合研究所総務課に問い合わせられたい。